

VII 経済開発研修活動 (アジア経済研究所開発スクール)

理論と実務能力を兼ね備えた開発専門家の育成を目指して、平成2年10月、アジア経済研究所開発スクール（IDEAS）を開校した。開校初年度は、日本人研修生課程（スクール研修1年、修了後成績優秀者は海外派遣1年）のみであったが、開発途上国の開発行政官の養成が急務であるとの内外の要請に鑑み、平成3年度から、アジア開発途上国の開発行政官を対象とした外国人研修生課程（スクール研修6カ月）を開設した。

開発スクールの研修生受け入れ数は、平成19年3月末現在、日本人研修生は第17期まで187名、外国人研修生は第16期まで227名で、総数414名となっている。（表Ⅶ-1, 2）

開発スクールを修了した日本人研修生課程の1期から15期までの卒業生は、世界銀行、米州開発銀行、欧州復興開発銀行、アジア開発銀行、UNHCR等の国際開発援助機関、およびわが国の経済協力関係機関などに就職し、活躍している。また、6カ月研修を終えた16期までの外国人研修生は、帰国後、開発スクールでの研修で習得した知識を活用し、各国政府機関における開発行政官等として経済、社会開発の分野で貢献している。

平成18年度は、第15期日本人研修生の海外留学の修了・就職、第16期日本人研修生の後期授業および海外派遣、第17期日本人研修生の受け入れ・前期授業、第16期外国人研修生の受け入れ・授業、これまでに開発スクールで研修を修了した海外研修生を対象とするフォローアップ研修（平成7年度開始）、日本人修了生を講師とする「開発問題セミナー」（平成16年度開始）を実施すると共に、「国際協力キャリアフェア2006」（平成16年度開始）に参加した。

また、「アイデア実践講座」を研究支援部成果普及課と連携し実施した。

（1）第15期日本人研修生海外留学の修了・就職

① 海外派遣の修了

第15期日本人研修生12名のうち1名は国際機関に就職した。その他11名は平成17年8月～9月に欧米の大学院「開発論」等の修士コースへ進学、引き続き在学中の5名を除く6名は所定のコースを修了し、帰国した。

② 就職等

引き続き在学中の者を除き、国際金融公社（IFC）、国際協力銀行（JBIC）等に就職した。

（表Ⅶ-4）。

(2) 第16期日本人研修生後期授業・海外派遣

① 後期授業

平成18年4月から7月までの間に、合計104コマの授業を行なった(表Ⅶ-5)。

② 海外派遣

第16期生の海外派遣先は、イギリスへ4名(ロンドン大学など)、フランスへ1名(欧州経営大学院)、アメリカ合衆国へ2名(ハーバード大学など)である(表Ⅶ-3)。

(3) 第17期日本人研修生の募集・授業

① 募集

応募期間を平成18年5月8日から5月31日までとし、筆記試験を6月17日、面接試験を7月12、13日にわたり実施した。願書提出者35名から11名を選抜した。

② 前期授業

平成18年9月から平成19年2月末までの間に、合計246コマの授業を行なった。このうち集中講義2回を含む5コース(計110コマ)は、外国人研修生との合同授業であり、経済数学、経済理論などに加え、4コースに対し試験、レポート提出などによる成績評価を行なった。(表Ⅶ-6)

③ 研修旅行

第16期外国人研修生と合同で地方見学2回、近郊見学1回を実施した。

(4) 第16期外国人研修生の募集・授業

① 募集

平成18年度には、下記のように14カ国の政府機関から合計14名の開発行政官を研修生として選抜した。

Bangladesh (人事省), ブータン (財務省), 中国 (国務院国有資産監督管理委員会), インドネシア (商業省), ラオス (外務省), モンゴル (財務省), ミャンマー (国家計画・経済発展省), ネパール (女性・児童・社会福祉省), パキスタン (パンジャブ州政府), フィリピン (商工省第10支部), スリランカ (貿易・商業・消費者問題・市場開発省), タイ (投資委員会), ウズベキスタン (中央銀行), ベトナム (財務省)

② 授 業

平成18年10月から平成19年3月までの6カ月間に、合計199コマの授業を行なった。このうち集中講義2回を含む5コース（計110コマ）は、日本人研修生との合同授業であり、うち4コースに対しレポート提出などによる成績評価を行なった。（表Ⅶ-7参照）

③ 研修旅行及び国際交流

我が国の社会や産業の理解を目的として、国内見学を7回（地方見学3回、近郊見学4回）を実施した（表Ⅶ-8,9）。また、千葉県庁との共催事業として千葉県内高校における各国事情に関する講義（6校）、（財）千葉県国際交流センターとの共催事業として千葉県内のボランティア家庭（13世帯）でのホームステイを行なった（表Ⅶ-10）。

（5）フォローアップ研修の実施

平成7年度から、外国人アイデアス修了生を対象とした短期研修プログラムを開始した。平成18年度は、アジア経済研究所（千葉県）においてフォローアップセミナーを開催、また、スタディーツアーを千葉県及び愛知県で実施し、バングラデシュ、カンボジア、インドネシア、ラオス、モンゴル、ネパール、タイ、ベトナムから8名の外国人アイデアス修了生が参加した。「アジアの経済発展と所得格差是正」をテーマにセミナーを開催し、山本一巳（愛知大学教授）、竹内常善（浙江大学経済学院教授）両氏による基調講演の後、研修参加者による各国報告、討議を行なった。スタディーツアーでは、千葉県南房総市視察（道の駅とみうら枇杷倶楽部）、愛知県一宮地場産業ファッションデザインセンター、トヨタ自動車（株）堤工場等を視察した。事業の成果は“Economic Development and Income Disparity”（英文）にとりまとめられた。

（6）海外調査の実施

本年度外国人研修生受け入れ調整及び海外研究機関との連携等に関し、インドネシア、フィリピン、バングラデシュ、中国、インド、ネパール、タイ、ウズベキスタン、モンゴル、シンガポール、イギリス、スイス、フランスにおいて現地調査を実施した。

（7）開発スクール審議委員会の活動

第16期日本人研修生海外派遣先の審議等従来からの活動に加え、IDEAS事業の現況について意見交換をした。また、次年度の募集要項について内容、日程等について諮った。

(8) アイデア実践講座の開催

開発スクールで行われている開発プロジェクトに適用可能な実践的な講義を、「よくわかる開発経済・社会調査」と題して、広く国際開発に関わっている人々に受講してもらうため有料の経済開発・社会開発に関する連続講座（全3コース/1コース3回）を研究支援部成果普及課と連携し開催した。講師とテーマは下記のとおりである。

開催期間：2006年9月6日（水）～9月29日（金）

開催場所：ジェトロ東京本部，JICA 地球ひろば

コース1 テーマ：「国際開発のためのデータ分析入門」

講師：山形辰史（開発研究センター開発戦略研究グループ長，IDEAS 教授）

コース2 テーマ：「開発経済学入門」

講師：野上裕生（開発研修室専任調査役，IDEAS 教授）

コース3 テーマ：「社会開発プロジェクトのための社会調査入門」

講師：佐藤 寛（開発研究センター専任調査役，IDEAS 教授）

(9) アイデア開発問題セミナーの実施

経済協力，開発援助の現場で活躍する日本人修了生を講師に迎えて実施している「アイデア開発問題セミナー」は今年度で3回目の開催となった。今回は，研究支援部との共同開催で2部構成とし，第1部は「社会開発への3つのアプローチ」をテーマに，講師として開発スクール第12期生の内川知美氏，同じく12期生の伊藤幸代氏を迎えた。第2部は開発スクールの概要説明・募集案内を実施した。

日時：2007年3月26日

場所：JICA 国際協力総合研修所

<第1部>

基調報告：「本セミナーの目的と問題の整理」

佐藤 寛（開発研究センター専任調査役，アイデア教授）

講演：「森林・自然環境保全プロジェクトと社会開発」

内川知美（国際協力機構（JICA）地球環境部

「援助プロジェクトにおける社会調査の取り組み」

伊藤幸代（JICA 国際協力総合研修所調査研究グループ）

ディスカッション／質疑応答：モデレーター 佐藤 寛

聴講者：約63名

<第2部>

開発スクールの概要説明・募集案内

司会：巻島 稔（開発研修室長，アイデアス事務局長）

第18期日本人研修生の募集について募集要項を配布，また履修科目等日本人研修生課程について説明した。また，参加者からの研修内容及び進路等についての質問に答えた。

聴講者：約43名

(10) WFP 国連世界食糧計画キャリア・セミナーの開催

WFP（ローマ本部）の人事担当（Mr. Kim Ronning：JPO/インターン担当）が来日，国際機関や国際協力の分野で働くことに興味を持つ大学生・大学院生・エントリーレベルの社会人を対象としたキャリア・セミナーを2006年6月20日（火），開発スクールにて開催した。当スクールの日本人研修生，外部大学生，社会人が参加した。（出席者約20名）

(11) 「国際協力キャリアフェア2006」（国際協力キャリアフェア2006実行員会主催）への参加

下記，模擬講義を実施し，ブース出展によるキャリア相談を実施した。

日時：2006年11月11日（土）10：00～18：00

場所：JICA 国際協力総合研修所

① 模擬講義

「アイデアス紹介」

司会：巻島 稔（開発研修室長，アイデアス事務局長）

「はじめての開発経済学」

講師：野上裕生（開発研修室専任調査役，IDEAS 教授）

「データ分析」

講師：山形辰史（開発研究センター開発戦略研究グループ長，IDEAS 教授）

② ブース出展

ブース訪問者（約60名）

表VII-1 研修生受入実績

日本人研修生	受入人数	外国人研修生	受入人数
第1期 (1990/10~91/9)	13	第1期 (1991/10~92/3)	8
第2期 (1991/10~92/9)	12	第2期 (1992/10~93/3)	11
第3期 (1992/10~93/9)	11	第3期 (1993/10~94/3)	13
第4期 (1993/10~94/9)	11	第4期 (1994/10~95/3)	15
第5期 (1994/10~95/9)	11	第5期 (1995/10~96/3)	15
第6期 (1995/10~96/9)	11	第6期 (1996/10~97/3)	17
第7期 (1996/10~97/9)	11	第7期 (1997/10~98/3)	15
第8期 (1997/10~98/9)	11	第8期 (1998/10~99/3)	15
第9期 (1998/10~99/9)	11	第9期 (1999/10~2000/3)	15
第10期 (1999/10~2000/9)	11	第10期 (2000/10~2001/3)	13
第11期 (2000/9~2001/8)	11	第11期 (2001/10~2002/3)	15
第12期 (2001/9~2002/8)	9	第12期 (2002/10~2003/3)	15
第13期 (2002/9~2003/8)	10	第13期 (2003/10~2004/3)	15
第14期 (2003/9~2004/8)	11	第14期 (2004/10~2005/3)	16
第15期 (2004/9~2005/8)	12	第15期 (2005/10~2006/3)	15
第16期 (2005/9~2006/8)	10	第16期 (2006/10~2007/3)	14
第17期 (2006/9~2007/8)	11		
計	187	計	227

表VII-2 外国人研修生受入実績 (1~16期)

国	受入数	国	受入数
バングラデシュ	15	ミャンマー	15
ブータン	5	ネパール	15
カンボジア	9	パキスタン	10
中国	20	フィリピン	24
インド	11	スリランカ	11
インドネシア	18	タイ	28
ラオス	10	東ティモール	1
マレーシア	6	ウズベキスタン	2
モンゴル	14	ベトナム	13
		計	227

表VII-3 日本人研修生海外派遣先実績

第15期生		派遣数	第16期生		派遣数	
イギリス	ロンドン大学 (LSE)	3	イギリス	ロンドン大学 (LSE)	1	
	ケンブリッジ大学	1		ロンドン大学 (UCL)	1	
	イーストアングリア大学	1		レディング大学	1	
			ヨーク大学	1		
アメリカ	デューク大学	1	フランス	インシアード	1	
	コーネル大学	2	アメリカ	ノースカロライナ州立大学	1	
	ジョージタウン大学	2		ハーバード大学	1	
	ハーバード大学	1				
	ハーバード・ビジネス・スクール	1				

表VII-4 日本人研修生就職等実績

第14期生 (11名)	実績	第15期生 (12名)	実績
世界銀行	1	国際金融公社 (IFC)	1
国際協力銀行 (JBIC)	3	国連世界食料機関 (WFP)	1
OPMAC株式会社	1	国連食料農業機関 (FAO)	1
(財) 日本国際協力システム (JICS)	1	国際協力機構 (JICA)	1
(株) パデコ (開発コンサルタント業務)	1	国際協力銀行 (JBIC)	1
前職復帰 (会計検査院)	1	前職復帰 (会計検査院)	1
(財) 日本国際協力センター (JICE)	1	国連教育科学文化機関 (UNESCO/インターン)	1
草の根・人間の安全保障無償資金協力	1	大学院在籍中他	5
NGO (難民を助ける会)	1		

表VII-5 第16期日本人研修生課程後期講義実績<2006年3月~7月>

科 目	教 授	所 属	コマ数
集中講義			10
Rural Development in Asia	Ashwani Saith	PhD, Professor of Rural Economics Dean, Institute of Social Studies	10
開発論			13
社会開発論	佐藤 寛	アジア開発研究センター専任調査役	5
人間開発論	野上 裕生	アジア開発研修室参事・新領域研究センター兼務	6
	森 壮也	アジア新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ研究グループ長代理	2
地域研究			11
中東	福田 安志	アジア地域研究センター長	1
	青山 弘之	アジア地域研究センター中東研究グループ	1
	渡邊 正晃	アジア地域研究センター中東研究グループ	1
ラテンアメリカ	米村 明夫	アジア開発研究センター次長	1
	星野 妙子	アジア地域研究センター次長	1
	宇佐見 耕一	アジア地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長	2
アフリカ	武内 進一	アジア地域研究センターアフリカ研究グループ長	3
東南アジア	天川 直子	アジア地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長	1
経済学・数学			9
データ分析	山形 辰史	アジア開発研究センター開発戦略研究グループ長	9
統計学(選択)			7
統計学	三尾 寿幸	アジア開発研究センター国際経済研究グループ	7
ゼミナール(選択必修)			17
地域研究・社会開発	重富 真一	アジア地域研究センター専任調査役	17
	佐藤 寛	アジア開発研究センター専任調査役	
開発経済	山形 辰史	アジア開発研究センター開発戦略研究グループ長	17
	野上 裕生	アジア開発研修室参事・新領域研究センター兼務	
特別講義			22
開発途上国の環境問題	小島 道一	アジア新領域研究センター環境・資源研究グループ	2
	寺尾 忠能	アジア新領域研究センター環境・資源研究グループ	2
	大塚 健司	アジア新領域研究センター環境・資源研究グループ	2
開発途上国の人口問題	早瀬 保子	明海大学経済学研究科非常勤講師	2
	高橋 秀行	家族計画国際協力財団(JOICFP)理事・国際協力推進部長	2
PCM研修(PCM計画立案)	河原 工	アイ・シー・ネット株式会社	12
英語			15
English Academic Writing	Paul Consalvi	日米会話学院講師	15
合計コマ数			104

表VII-6 第17期日本人研修生課程前期講義実績<2006年9月~2007年2月>

科 目	教 授	所 属	コマ数
日本人・外国人研修生共通履修科目			110
地域の開発経験-日本の開発経験-			33
経済発展論	竹内 常善	浙江大学経済学院教授	12
農業発展論	藤本 彰三	東京農業大学国際食料情報学部 国際バイオビジネス学科教授	10
産業政策論	三上 喜貴	長岡技術科学大学経営情報系教授	6
社会開発/貧困の克服	佐藤 寛	アジア開発研究センター専任調査役	3
環境問題	藤倉 良	法政大学人間環境学部教授	2
日本の公害の経験と今日の課題			
国際貿易政策と産業発展			27
国際経済論：グローバリゼーションの視点から	岡本 由美子	同志社大学政策学部教授	6
国際金融-経済危機の類型、政策処方箋および対外債務	白井 早由里	慶應義塾大学総合政策学部教授	4
WTO, Regional Trade Arrangements and East Asia Economic Integration (集中講義)	Hank Lim	シンガポール国際問題研究所学術調査局長	10
産業発展のケーススタディ	石田 正美	アジア開発研究センター専任調査役	5
	汪 正仁	立命館アジア太平洋大学 アジア太平洋マネジメント学部教授	2
国際協力			12
援助の理念/援助改革の方向	秋山 孝允	日本大学国際関係学部教授・国際開発高等教育機構 国際開発研究センター参与	6
開発と法・ガバナンス	山田 美和	アジア開発研究センター法・制度研究グループ	2
日本のNGOによる国際協力とアジア諸国におけるNGO活動	伊藤 道雄	立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教授	4
開発の諸問題			34
プロジェクト評価論	栗木レタンギ エップ	城西国際大学経営情報学部教授	8
開発とインフラストラクチャー	吉田 恒昭	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	8
開発と教育	黒田 一雄	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授	8
Policy Analysis for Development including gender issues (集中講義)	Natalia Mirovitskaya	Visiting Research Scholar of Womens Studies at Duke University	10
特別講義			4
産業連関分析入門	猪俣 哲史	アジア開発研究センターマイクロ経済分析グループ長	3
Modern Society in Japan	Gregory Clark	多摩大学名誉学長	1

日本人研修生のための履修科目			136
開発論			28
社会開発論 (概論)	佐藤 寛	アジア開発研究センター専任調査役	4
(社会開発と人権)	勝間 靖	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科助教授	1
(農村開発と住民組織化)	池野 雅文	株式会社コーエイ総合研究所研究員	1
(農村開発と生活改善)	小國 和子	日本福祉大学大学院非常勤講師	1
(生活と水)	杉田 映理	国際協力機構	1
(開発と健康)	松山 章子	長崎大学国際連携研究戦略本部助教授・熱帯医学研究所熱帯感染症研究センター	1
(教育と開発)	磯野 昌子	立教大学 非常勤講師	1
(人口・エイズ・ジェンダー)	稲岡 恵美	国際協力銀行開発セクター部社会開発班保健医療セクター	1
(マイクロ・ファイナンス)	吉田 秀美	アイ・シー・ネット株式会社	1
(社会調査)	宇田川 拓雄	北海道教育大学教育学部函館校教授	1
(ファシリテーターの役割)	太田 美帆	東京大学大学院新領域創成科学研究科国際協力学専攻	1
(教育開発と世界銀行の役割)	結城 貴子	国際開発・教育コンサルタントユウキ&アソシエイツ	1
(Social Capital)	坂田 正三	地域研究センター 東南アジア「研究グループ」長代理・開発研修室	1
経済開発論	野上 裕生	アジア開発研修室専任調査役・新領域研究センター兼務	12
地域研究			10
東アジア (中国)	今井 健一	アジア地域研究センター東アジア研究グループ長代理	1
(台湾)	川上 桃子	新領域研究センター 技術革新と成長研究グループ	1
(韓国)	奥田 聡	地域研究センター 東アジア研究グループ長	1
東南アジア(メコン地域開発)	工藤 年博	新領域研究センター経済技術協力研究グループ長	1
(マレーシア)	中村 正志	地域研究センター 東南アジア I 研究グループ	1
(ベトナム)	坂田 正三	地域研究センター 東南アジア「研究グループ」長代理・開発研修室	1
(ミャンマー)	岡本 郁子	地域研究センター 東南アジア II グループ	1
南アジア (インド)	近藤 則夫	アジア地域研究センター南アジア研究グループ長	1
(バングラデシュ)	村山 真弓	アジア地域研究センター専任調査役	1
(パキスタン)	小田 尚也	アジア地域研究センター南アジア研究グループ長代理	1
経済学・数学			53
ミクロ経済学	伊藤 成朗	アジア開発研究センター開発戦略研究グループ	14
	久保 研介	アジア開発研究センター開発戦略研究グループ	7
マクロ経済学	梅崎 創	アジア開発研究センター開発戦略研究グループ	10
データ分析	山形 辰史	アジア開発研究センター開発戦略研究グループ長	10
数学	桑森 啓	アジア開発研究センターミクロ経済分析グループ	6
	樹神 昌弘	アジア開発研究センター国際経済研究グループ	6

統計学（選択）			15
統計学	三尾 寿幸	アジア開発研究センター国際経済研究グループ	15
英語			30
English Academic Writing	Paul Consalvi	日米会話学院講師	20
TOEFL対策（選択）	Kregg Johnston	日米会話学院講師	10
合計コマ数			246

表Ⅶ－7 第16期外国人研修生課程講義実績＜2006年9月～2007年3月＞

科 目	教 授	所 属	コマ数
日本人・外国人研修生共通履修科目			110
地域の開発経験－日本の開発経験－			33
経済発展論	竹内 常善	浙江大学経済学院教授	12
農業発展論	藤本 彰三	東京農業大学国際食料情報学部 国際バイオビジネス学科教授	10
産業政策論	三上 喜貴	長岡技術科学大学経営情報系教授	6
社会開発/貧困の克服	佐藤 寛	アジア開発研究センター専任調査役	3
環境問題	藤倉 良	法政大学人間環境学部教授	2
日本の公害の経験と今日の課題			
国際貿易政策と産業発展			27
国際経済論：グローバリゼーションの視点から	岡本 由美子	同志社大学政策学部教授	6
国際金融－経済危機の類型、政策処方箋および対外債務	白井 早由里	慶應義塾大学総合政策学部教授	4
WTO, Regional Trade Arrangements and East Asia Economic Integration (集中講義)	Hank Lim	シンガポール国際問題研究所学術調査局長	10
産業発展のケーススタディ	石田 正美	アジア開発研究センター専任調査役	5
	汪 正仁	立命館アジア太平洋大学 アジア太平洋マネジメント学部教授	2
国際協力			12
援助の理念/援助改革の方向	秋山 孝允	日本大学国際関係学部教授・国際開発高等教育機構 国際開発研究センター参与	6
開発と法・ガバナンス	山田 美和	アジア開発研究センター法・制度研究グループ	2
日本のNGOによる国際協力とアジア諸国におけるNGO活動	伊藤 道雄	立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教授	4

開発の諸問題			34
プロジェクト評価論	栗木レタンギ エップ	城西国際大学経営情報学部教授	8
開発とインフラストラクチャー	吉田 恒昭	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	8
開発と教育	黒田 一雄	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授	8
Policy Analysis for Development including gender issues (集中講 義)	Natalia Mirovitskaya	Visiting Research Scholar of Womens Studies at Duke University	10
特別講義			4
産業連関分析入門	猪俣 哲史	アジア開発研究センターミクロ経済分析グループ長	3
Modern Society in Japan	Gregory Clark	多摩大学名誉学長	1
外国人研修生のみの履修科目			89
地域の開発経験 – アジアの開発経験 –			26
東アジアの開発経験	小島 麗逸	大東文化大学名誉教授	10
東南アジアの開発経験	吉原 久仁夫	北九州市立大学国際環境工学部教授	10
南アジアの開発経験	山口 博一	前文教大学教授	6
特別講義			13
日本の対外技術協力とJICAの 役割	多田 知幸	国際協力機構 (JICA)	1
国際協力銀行の概要および円 借款業務	長瀬 利雄	国際協力銀行 (JBIC)	2
Current State of the Japanese Economy	東野 大	日本貿易振興機構 (JETRO)	2
Japan's Inward and Outward Foreign Direct Investment (FDI)	谷村 真	同上	
戦後日本の経済と政治	大内 穂	日本福祉大学大学院国際社会開発研究科教授	4
日本的経営	宮島 英昭	早稲田大学商学学術院教授	4
その他			50
開発経済学	山本 一巳	愛知大学現代中国学部教授	10
日本語	日本語講師	海外職業訓練協会 (OVTA)	40
合計コマ数			199

表Ⅶ－８ 国内研修旅行

	訪問先	日程
栃木県, 福島県	(株)トミーテック, 日光東照宮, 会津大学, SPANSION Japan (株), 鶴ヶ城, 漆器工房鈴木	2006/11/1-11/2
栃木県鹿沼市	鹿沼市役所, 鹿沼市公設地方卸売市場, 鹿沼市農業公社, 上都賀農業協同組合, 鹿沼市花木センター, 園芸農家(いちご), にれぎ営農組合	2007/2/1-2/2
京都府, 奈良県, 広島県	二条城, 西陣織会館, 金閣寺, 清水寺, 鳥津製作所記念資料館, 東大寺, 春日大社, マツダ, (財)放射線影響研究所, 宮島, 原爆ドーム, 広島平和記念資料館	2007/2/28-3/3

表Ⅶ－９ 近郊訪問

訪問先	訪問日
東京証券取引所, 大田区産業プラザ, 同和鍛造(株)	2006.10.4
幕張メッセ	2006.10.5
JFEスチール東日本製鉄所	2006.10.25
NHKスタジオパーク, 浅草寺, 日立電子行政ショールーム	2006.11.13

表Ⅶ－１０ 外国人研修生による国際交流

1. 千葉県内高校での訪問授業等(千葉県庁共催:幕張アジアアカデミー事業)

訪問先	訪問日
県立松戸国際高校	2006.11.15
県立市川工業高校	2006.11.22
千葉明德高校	2006.11.22
県立松戸南高校	2007.1.12
県立船橋旭高校	2007.2.14
市立習志野高校	2007.3.14

2. ホームステイ(千葉県国際交流センター共催)

訪問先	訪問日
千葉県内ホストファミリー(13世帯)	2007/2/10-11